

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

		人権擁護団体補助事業				財務会計上の事業名	人権擁護団体補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、研修会など)に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	各団体の人権啓発活動を推進し、人権意識を醸成させる。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護団体補助事業
事業の手段・方法 (どのように)	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、講習会、映画会等)の助成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	事業費(千円) A	2,520	2,520					
主な内訳	補助金	2,520	2,520	2,520				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市と連携した活動を担っている団体であるため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	2,520	2,520	2,520	・上記「有効性・効率性」選択の理由	補助団体に補助金の更なる有効活用を求める必要があるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>社会情勢が変化し、各団体に情勢の変化に対応した活動の活性化を求める。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>補助団体に補助金の更なる有効活用により、活動の活性化を求め、費用対効果の向上を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各団体の活動をさらに発展させるために、今後も適切な補助を行っていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権擁護啓発事業				財務会計上の事業名	人権擁護啓発事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	課題に則した人権啓発活動を行うとともに、人権リーダー養成講座を開催する。
めざす姿(目標)	あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にすることを意識を醸成する。
事業の対象(誰を、何を)	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等
事業の手段・方法(どのように)	人権リーダー養成講座の開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	
	(決算)	(決算)	(予算)		
事業費(千円) A	1,393	859	857	人権リーダー養成講座参加者数	
主な内訳	報償金	60	120		
	消耗品費	357	139		
	負担金	363	598		
財源	国・府支出金	886	357	120	☆成果の達成状況
	地方債				
	その他()				
	うち受益者負担 B				
	一般財源 C	507	502	737	
一般財源比率 C÷A	36.4%	58.4%	86.0%		
受益者負担率 B÷A					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
人権リーダー養成講座参加者数	315人/年	277人/年	450人/年
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	講座等の参加者は多少の増減はあるが、毎回一定数の参加者があるため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	研修会への参加階層を、拡大する必要があるため。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>社会構造が複雑になり、人権問題がますます多様化し、市民一人ひとりの人権意識の高揚が必要。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるために、研修会等への参加者の増加と幅広い階層の参加を図ることが必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要なため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権の花事業				財務会計上の事業名	人権の花事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	3	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	やさしさや思いやりなど基本的な人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。
めざす姿(目標)	人権尊重意識を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市内公立小学校(年間1校)と地域住民。
事業の手段・方法(どのように)	小学校の児童がパンジー、ピオラの種を植え、育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。また、地域の人たちとの交流に活用する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	50	50	50	人権の花育成率	95.0%	95.0%	95.0%	100%
主な内訳	50	50	50					
消耗品費	50	50	50					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金	50	50	50	・上記「達成状況」選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。			
地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
その他()				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、成果を上げるため。			
一般財源 C								
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>社会情勢が複雑化、多様化していく中で、子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことが益々重要になってきている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>社会情勢が複雑化し、人間関係が希薄になってきている現状に対し、花を育てることや育てた花をより有効に活用することによって、児童の思いやりの心を育み、地域住民との交流を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。また、育てた花の作品展の開催などにより、地域住民との交流を図る。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権文化交流センター管理運営事業				財務会計上の事業名	人権文化交流センター管理事業 人権文化交流センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	4	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	人権文化交流センターの適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう憩いの場の提供と健康相談や幅広い個人や各種団体に部屋の貸し出しを行う。
めざす姿(目標)	人権文化交流センターの利用を促進し、人権を大切にするまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	人権文化交流センター
事業の手段・方法 (どのように)	施設の維持・管理
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	7,432	5,714	9,516		利用者数	21,380人/年	21,035人/年	22,000人/年
主な内訳	光熱水費	1,640	1,511	1,695	健康相談利用者	71人/年	70人/年	110人/年
	設備保守点検委託料	1,784	1,850	2,021	浴室利用者	663人/年	402人/年	780人/年
	シルバーセンター 人材活用事業委託料	9	9	17				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	3,291	2,037	2,024	・上記「達成状況」選択の理由	細河地域をはじめ、市内各地域からの利用者が増加しているため。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他(使用料、雑入)	175	143	139	☆事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				市広報、館だよりの案内で利用者が増加、定着しており、市民の交流が促進されている。			
一般財源 C	3,966	3,534	7,353	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	53.4%	61.8%	77.3%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域住民はもとより、より多くの市民に参加していただける事業の展開が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市民への館理用の周知・案内の在り方の検討。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後もニーズに合わせた事業を展開し、また利用者増を見越して、適宜施設の修繕を行い、快適な施設を維持する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	講座・講習活動事業				財務会計上の事業名	講座・講習活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	5	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	人権文化交流センターにおいて、お誘い講座・料理教室・健康体操などの事業を行う。また、講座・講習を通し、地区内外の交流を深める。
めざす姿(目標)	講座受講者数の拡大と市民交流の促進を図り、あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にすることを醸成する。
事業の対象(誰を、何を)	市民及び周辺地域住民
事業の手段・方法(どのように)	講座・講習を開設
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	126	111	120	お誘い講座参加者数 料理教室参加者数 講座参加者数
主な内訳				
報償費	126	111	120	
財源				☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由
国・府支出金	90	82	90	
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	36	29	30	
一般財源比率 C÷A	28.6%	26.1%	25.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
134人/年	111人/年	150人/年
34人/年	25人/年	134名/年
2,510名/年	2,097人/年	2,500人/年
A.順調に推移している		
市内各地から講習・講座に関する問合せが増加しているため、参加の増加が見込まれるため。		
B.改善の余地がある		
B.改善の余地がある		
講習・講座の案内を広報・館だよりで行っているが、まだまだ周知を広げる余裕があると考えられる。また、市民のニーズに対応する内容になっているが、有効なものにするために魅力のあるものにしていく。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各種団体と連携をとり、講座内容及び講師の情報収集に努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
講習・講座の魅力ある内容、充実と講師の確保。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 隣保館事業を推進させるため、市民のニーズに対応する講座・講習を実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権等相談事業				財務会計上の事業名	人権等相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目2人権擁護・救済方法の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
めざす姿(目標)	関係機関との連携により、相談体制の拡充と認知度の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	人権相談所の開設
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	3,608	3,608	3,608	相談件数	指標の内容	359件/年	399件/年	450件/年
主な内訳								
相談業務委託料	3,608	3,608	3,608					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金	3,608	3,081	3,608	・上記「達成状況」選択の理由	相談窓口を開設することに意義があり、相談件数が増えることが好ましいとは思えないため。			
地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
その他()				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者に寄り添い事案に対応出来るようにする必要があるため。			
一般財源 C		527						
一般財源比率 C÷A		14.6%						
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>社会情勢が複雑になり、相談内容も多様化してきている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>多様化してきている相談内容に対応するため、相談員が研修を受けるなど資質の向上に努めるように指導し、相談者の支援のために関係各課とも連携を強化する。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 相談体制を継続的に維持し、相談者のニーズにより細やかに対応できるように改善を図る。</p>